

# 2009年度（平成21年度）事業報告書

（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

- 1 事業報告  
学校法人の概要  
事業の概要  
財務の概要
- 2 収支計算書（資金収支計算書、消費収支計算書）
- 3 貸借対照表
- 4 財産目録

学校法人 清光学園

岡崎女子短期大学

岡崎女子短期大学附属嫩幼稚園

岡崎女子短期大学附属第一早蕨幼稚園

岡崎女子短期大学附属第二早蕨幼稚園

## はじめに

### 大学を取り巻く環境と本学園の方針

グローバル化に伴う経済社会の大きな変化は、大学を取り巻く環境にも大きな影響を及ぼしてきました。それは、「21世紀の大学像と今後の改革方策について競争的環境の中で個性が輝く大学」（平成10年10月）と題する大学審議会の答申が行われて以来、「大学の質の保証に係る新たなシステムの構築」について（平成14年8月：中央教育審議会（中教審）答申）、「わが国の高等教育の将来像」の答申（平成17年1月）と、教育の高度化、活性化、特色化による大学改革が進められ、その間私立学校法、学校教育法など様々な法律の制定、改正がなされてきました。さらに、中教審は、平成20年12月に「学士課程教育の構築に向けて（答申）」を公表し、質の保証システムの更なる強化を図っているところです。事前規制から事後チェックの考えのもと、設置認可の緩和と量的抑制の撤廃は、認証評価制度を導入したものの、大学にふさわしい教育・研究水準の確保に懸念が生じていると指摘がなされており、成績評価の厳格化、キャリア支援への強化が課題となっています。また、幼稚園教育では、「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について」中教審の答申（平成17年1月）がなされ、教育基本法改正（平成18年）、学校教育法の改正（平成19年）幼稚園教育要領の改訂（平成21年実施）があったところです。

本学園は短期大学および幼稚園（附属3園）を設置する小規模の学園ではありますが、質の保証を前提とした教育の充実と財政的に健全な経営を行うことを方針としています。近年における少子化の影響は経営環境としては、ますます厳しいものとなってきました。ことに短期大学では、経済社会の影響、景気の悪化、四年制大学志向、受験生のニーズの多様化など様々な要因から、学生数減少により、財政状況の悪化が懸念されるところであります。学校法人の目的が学生、園児の教育であり、地域貢献であり、永続性であることを考えると、本学園は、公教育の担い手として地域社会の要請に十分応えていくために、建学の精神を維持しつつ、自主的、自律的に管理運営を行う機能を強化することが必要であります。そして、時代の変化に対応した必要な見直しを絶えず行って、中長期計画を進めていかなければなりません。

私たちは、教育の多様化と経営の不安定化という現状を認識しながら、今一度、原点回帰をはかり、財政の持続的可能性への対応、学生及び園児への感動教育を実践し、身の丈にあった経営を行って、社会貢献を果たすよう努力していきたいと考えています。

# 1. 学校法人の概要

(平成22年4月1日)

学校法人名	清光学園 (セイコウガクエン)
理事長名	長柄 孝彦 (ナガラ タカヒコ) 平成 20 年 4 月 1 日就任
法人設立年月	昭和29年 7 月
所在地	〒444-0015 愛知県岡崎市中町1-8-4 (TEL 0564-22-1295)

## (1) 設置する学校の内容および入学定員と学生数、園児数

岡崎女子短期大学

(愛知県岡崎市中町1-8-4)

(平成21年度入学者数、定員充足率)

(22. 4. 1現在)

学部・学科等名	開設年度	入学定員		入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	現員 (d)	d/c
		(a)	うち臨定					
幼児教育学科第一部	S 40	240 <sup>人</sup>		238	0.99	480	466	0.97
幼児教育学科第三部	S 44	75		90	1.20	225	231	1.03
経営実務科	S 61	100		87	0.87	200	172	0.86
人間福祉学科	H 14	40		20	0.50	80	44	0.55
計		455		435	0.96	985	913	0.93
専攻科幼児教育学専攻	H 11	10		0	0	10	0	0

(22. 4. 1現在)

園名 (所在地)	開設年度	入学定員	入園者数	収容定員	園児数
フクダフバ幼稚園 附属 嫩 幼稚園 (愛知県岡崎市魚町1-8)	T 1 3	6 0	5 2	2 0 0	1 6 3
フクダダイイチ幼稚園 附属第一早蕨幼稚園 (愛知県岡崎市次町狐ヶ入21番地)	S 3 7	8 1	8 6	2 7 3	2 8 2
フクダダイニ幼稚園 附属第二早蕨幼稚園 (愛知県岡崎市洞町八王子10-1)	S 4 9	7 8	7 4	2 4 0	2 1 1
合 計		2 1 9	2 1 2	7 1 3	6 5 6

## (2)沿革

学 校 法 人 等 の 沿 革 ( 概 要 )	
大正 13 年 4 月 1 日	嫩幼稚園設置
昭和 29 年 7 月 12 日	学校法人清光学園設立認可
昭和 37 年 9 月 12 日	早蕨幼稚園設置認可
昭和 40 年 1 月 25 日	岡崎女子短期大学保育科設置認可
昭和40年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学開学 (保育科入学定員40名)
昭和42年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学保育科入学定員変更 (40名→65名)
昭和44年 2 月 8 日	岡崎女子短期大学保育科第三部設置認可 (入学定員100名)
昭和44年 2 月 8 日	岡崎女子短期大学保育科第一部入学定員変更 (65名→150名)
昭和44年 4 月 1 日	保育科を幼児教育学科と改称認可
昭和48年 3 月 14 日	早蕨幼稚園を第一早蕨幼稚園と名称変更
昭和49年 1 月 10 日	岡崎女子短期大学初等教育学科設置認可 (入学定員50名)
昭和49年 3 月 14 日	岡崎女子短期大学付属第二早蕨幼稚園設置認可
昭和52年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学幼児教育学科入学定員変更 (第一部150名→200名、第三部100名→150名)
昭和60年12月25日	岡崎女子短期大学経営実務科設置認可 (入学定員100名)
昭和61年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学経営実務科開設 (入学定員100名)
平成 2 年12月21日	岡崎女子短期大学経営実務科臨時定員増認可 (100名→150名)
平成 3 年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学経営実務科入学定員変更 (100名→150名)
平成11年 4 月 1 日	専攻科幼児教育学専攻開設
平成13年12月20日	岡崎女子短期大学人間福祉学科設置認可 (入学定員80名)
平成13年12月20日	岡崎女子短期大学経営実務科臨時定員増認可 (100名→120名)
平成14年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学経営実務科入学定員変更 (100名→120名、臨時定員20名含)
平成 14 年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学初等教育学科学生募集停止
平成 14 年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学人間福祉学科開設 (入学定員 80 名)
平成 15 年 3 月 31 日	岡崎女子短期大学初等教育学科廃止
平成 15 年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学幼児教育学科第三部入学定員変更 (150 名→75 名)
平成 17 年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学経営実務科入学定員変更 (120 名→100 名)
平成 19 年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学幼児教育学科第一部入学定員変更 (200 名→240 名)
平成 21 年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学人間福祉学科入学定員変更 (80 名→40 名)

### (3)校地・校舎の状況

大学校地

(21.4.1)

種別	所在地	面積㎡
大学校舎敷地	岡崎市中町1丁目8-4	16,953.64
運動場用地(第一)	岡崎市欠町狐ヶ入21番地1	3,611.81
運動場用地(第二)	岡崎市保母町薬研1-5	4,000
その他	駐車場、駐輪場他	2,040.69
合計		26,606.14

大学校舎その他建物

種別	所在地	構造	面積㎡
大学校舎1号館	岡崎市中町1丁目8-4	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	1,513.80
〃 2号館	〃	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根亜鉛メッキ鋼板葺8階建	8,343.26
〃 3号館	〃	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	1,515.56
〃 4号館	〃	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建	560.68
5号館(体育館)	〃	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺	3,815.13
〃 6号館	〃	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	3,558.23
〃 7号館	〃	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	2,119.92
その他	岡崎市欠町狐ヶ入11 他	倉庫、手洗い等	127.87
合計			21,554.45

付属幼稚園園地

	所在地	面積	用途
付属嫩幼稚園園地	岡崎市魚町1丁目8	685	学校用地
〃	7-2	(346.59)	(借地)
〃	7-3	(74.80)	(借地)
〃	6	(74.46)	(借地)
合計		685	
付属第一早蕨幼稚園園地	岡崎市欠町狐ヶ入21	5,676	学校用地
〃	三田田北通58	96	〃
合計		5,772	
付属第二早蕨幼稚園園地	岡崎市洞町七ツ池7-3	361	学校用地
〃	〃 8-4	241	〃
〃	〃 8-5	291	〃
〃	〃 八王子9-1	343	〃

〃	〃 10-1	4,141	〃
〃	〃 11-41	9.88	〃
合 計		5,386.88	

付属幼稚園園舎

	所在地	構造	面積
付属嫩幼稚園	岡崎市魚町1丁目8	鉄筋コンクリート造陸屋根三階建	1,088.85
付属第一早蕨幼稚園	岡崎市欠町狐ヶ入21番地	鉄骨耐火構造	2,742.70
付属第二早蕨幼稚園	岡崎市洞町字八王子10-1	鉄筋コンクリート造陸屋根三階建	1,325.05

(4) 役員概要

(平成21年4月1日)

常・非常勤	理事・監事	氏 名	選任根拠	備 考
常勤	理事長	長柄 孝彦	6-1-1	岡崎女子短期大学学長
常勤	理事	浅井 稔	6-1-1	付属第一早蕨幼稚園長
常勤	理事	岡部 晴朗	6-1-2	岡崎女子短期大学副学長
常勤	理事	永井 量基	6-1-2	学園事務局長
常勤	理事	平田 賢一	6-1-2	岡崎女子短期大学教授
非常勤	理事	島津 達雄	6-1-3	税理士
非常勤	理事	眞木 宏哉	6-1-3	元岡崎市助役
非常勤	監事	澤入 敏治	7-1	税理士
非常勤	監事	高木 繁伎	7-1	元愛知県職員

理事(定数 7人、現員 7人) 寄附行為第5条

監事(定数 2人、現員 2人) 寄附行為第5条

## (5) 評議員の概要

(平成21年4月1日)

常・非常勤	評議員	氏名	選任根拠	備考
常勤	評議員	長柄 孝彦	22-1-1	理事長
常勤	評議員	浅井 稔	22-1-1	理事
常勤	評議員	岡部 晴朗	22-1-4	理事
常勤	評議員	平田 賢一	22-1-4	理事
常勤	評議員	永井 量基	22-1-4	理事
非常勤	評議員	島津 達雄	22-1-4	理事
非常勤	評議員	眞木 宏哉	22-1-4	理事
常勤	評議員	藤原 靖浩	22-1-2	副事務局長
常勤	評議員	鈴木 正純	22-1-2	附属第二早蕨幼稚園長
常勤	評議員	小原 幹代	22-1-2	附属嫩幼稚園長
非常勤	評議員	藤田 光子	22-1-3	同窓会会長
非常勤	評議員	仲井 豊	22-1-5	大幸財団理事
非常勤	評議員	太田 進造	22-1-5	岡崎商工会議所副会頭
常勤	評議員	小川 宜子	22-1-5	岡崎女子短期大学教授
非常勤	評議員	磯谷 尚孝	22-1-5	会社社長

評議員(定数15人、現員15人) 寄附行為第22条

## (6) 教職員の概要

### ①配置数

(平成21年4月1日)

教員・内訳	専任教		非常勤数	
	20年度	21年度	20年度	21年度
幼児教育学科	21	21	50	54
経営実務科	7	8	10	6
人間福祉学科	7	7	13	12
<b>短期大学教員合計</b>	<b>35</b>	<b>36</b>	<b>73</b>	<b>72</b>
附属嫩幼稚園	9	9	4	3
第一早蕨幼稚園	11	12	4	2
第二早蕨幼稚園	9	9	2	3
<b>附属幼稚園教諭合計</b>	<b>29</b>	<b>30</b>	<b>10</b>	<b>8</b>
<b>事務職員</b>	<b>27</b>	<b>26</b>	<b>10</b>	<b>6</b>
附属幼稚園職員	1	0	7	7

②専任教職員採用者(平成21年度)

短期大学教育職員 7名(特任教授3名、講師3名、助教1名)  
 付属幼稚園教諭 3名  
 事務局職員 1名

③専任教職員退職者(平成21年度)

短期大学教育職員 3名(教授1名、講師1名、助教1名)  
 付属幼稚園教諭 1名  
 事務局職員 0名

④休職者

なし

(7)専任教職員内訳 (21.4.1)

職名	学長	副学長 学長補佐	教授	准教授	講師	助教	合計	平均 年齢
教育職員	1	2	12	9	10	2	36	47.5
職名	局長 副局長	部長	課長	課長 補佐	一般		合計	平均 年齢
事務職員	2	2	7	3	12		26	46.1
付属幼稚園 教諭							30	30.9

(8)専任教職員一人当たりの学生・園児数 (学生、園児数÷教員数、事務職員数)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
幼児教育学科(第一部・第三部)	38.7	36.2	33.9	32.4
経営実務科	27.5	27.3	21.3	20.0
人間福祉学科	10.7	11.8	12	7.7
教育職員合計(短期大学)	29.3	29.1	27	24.8
事務職員合計(短期大学)	42.8	40.3	35	34.4
付属嫩幼稚園	17.9	17.3	17.3	17.7
付属第一早蕨幼稚園	24.9	25	24.5	22.7
付属第二早蕨幼稚園	26.1	23	22.2	21.2
幼稚園教諭合計	23.2	22	21.6	20.8

(9)短期大学卒業者数・幼稚園卒園者数

所 属	20年度卒業者数	21年度卒業者数
幼児教育学科第一部	234	218
経営実務科	71	70
人間福祉学科	51	30
幼児教育学科第三部	71	66
短期大学合計	427	384
付属嫩幼稚園	62	52
付属第一早蕨幼稚園	93	87
付属第二早蕨幼稚園	70	55
幼稚園合計	225	194

## 2. 事業の概要

少子高齢化や社会経済の変化による新たな時代の要請に応えるため、本学園は、これまで培ってきた教育基盤を一層拡充し、もう一度原点に戻り、学生や園児が満足する学園生活が過ごすことができるような教育の実践とそれを可能ならしめるよう教育の質の向上、経営改善努力を行い、社会の負託に応える義務を履行したいと考えます。

平成 21 年度では、大学全入時代を迎えてさらに厳しい学校間競争にさらされています。日常的に教育の質の向上への努力と入学者の確保努力を積み重ねてきましたが、幼稚園では、計画どおりの園児数を確保できたものの、短期大学では、入学者が減少した影響で学生数 895 名となりました。

### (1) 教育改革・研究、地域活動等

#### ① 人間福祉学科入学定員減少（平成 21 年 4 月実施）

人間福祉学科の入学者数については、平成 14 年度開設時から現在まで減少の傾向にある。平成 20 年度は 31 名（定員超過率 0.38）の入学者であったので、入学定員の適正化をはかるため、平成 21 年度から 80 名から 40 名に、収容定員を 160 名から 80 名に変更した。平成 21 年度入学者は、23 名（定員超過率 0.58）、平成 22 年度では、20 名（定員超過率 0.5）であった。さらに、昨今の学生募集状況に鑑み平成 23 年度学生募集の停止を決定した。

#### ② 大学教育改革推進事業（文部科学省）

大学教育・学生支援推進事業（学生支援推進プログラム）

学士課程教育等の質保証のための取り組みや就職支援の強化など総合的な学生支援の取り組みに対して財政支援を行うことを目的とした事業。

取組名称：「求職求人をマッチングさせて紹介する就職支援情報システムの活用」

国庫補助金交付額：11,000 千円

補助対象経費：設備備品費、旅費、人件費、事業推進費

取組の概要：身近な情報機器を実践的な道具として活用できる環境を整備し、学生がその使用を体験すると共に、積極的な就職支援活動を行う。具体的には、地域に密着した独自の求人情報データベースと照合して、本人の希望にあった就職情報を提供できる就職情報支援システム（OKATANお仕事ナビ）の導入を行う。また、メールシステムの連動による敏速な情報提供をおこなう。さらに、卒業生にも同様のサービスを提供し、地域への人材供給のためのネットワークを構築する

### ③ 教育課程等の見直し実施 (平成 21 年 4 月から実施)

#### ・ 人間福祉学科の新教育課程実施

社会福祉士及び介護福祉士の資質の確保及び向上を図るため、資格取得方法の見直し等を内容とする社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律の施行に伴い、学則第 18 条第 2 項別表第一専門科目の授業科目を変更し、新教育課程が実施された。

#### ・ 経営実務科改訂教育課程の実施

経営実務科において、経済社会の変化による新たな人材養成への対応から教育課程の変更を行う必要性が生じたため、学則第 18 条第 2 項別表第一専門科目の授業科目を変更し、改訂教育課程が実施された。

#### ・ 幼児教育学科第一部教育課程変更の決定

教育職員免許法施行規則の改正に伴い、「保育内容総合」を廃止し、「教職実践演習」(2 単位)を開設する。(平成 22 年 4 月 1 日施行)

#### ・ 幼児教育学科第三部教育課程変更の決定

幼児教育学科第一部と同様に、「保育方法演習」を廃止し、「教職実践演習」(2 単位)を開設する。また、学生の研究力及び保育実践力の育成を目指して「子どもの研究Ⅰ」(必修 1 単位)、「子どもの研究Ⅱ」(必修 1 単位)を新たに開設する。教養科目では、「現代社会と職業」を廃止し、「女性の自立と人権」を開設する

### ④ 教育改善努力

岡崎女子短期大学学則の一部改正を平成 21 年 4 月 1 日施行した。主な内容は次のとおり。

- ・ 学則第 20 条 (単位の計算方法) について、「1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して次の基準により計算するものとする」また、同条第 3 号に但し書きとして、「ただし、別に定める授業科目については 30 時間の授業をもって 1 単位とする。」、同条第 5 号、「卒業研究、卒業制作等の授業科目については、学修の成果を評価し、所定の単位を与えることができる。」
- ・ 第 23 条 (成績評価基準等の明示等) 第 1 項「授業の方法及び内容並びに 1 年間の授業の計画をあらかじめ明示する。」第 2 項「学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行う。」
- ・ 学則第 24 条「授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施する。」

- ・学則第 12 条（編入学、再入学、転入学）、第 25 条（メディアによる授業）、第 26 条（他の短期大学又は大学における授業科目の履修等）、第 27 条（短期大学又は大学以外の教育施設等における学修）、第 28 条（入学前の既修得単位の認定）、第 43 条（科目等履修生）、第 44 条（特別聴講学生）、について、人間福祉学科も認める。
- ・岡崎女子短期大学学則の一部改正を検討決定（平成 22 年 4 月 1 日施行）  
平成 22 年度入学生から適用する GPA（グレードポイントアベレージ 履修科目の成績の平均数値）制度に伴い、学則第 22 条（成績評価）を変更する。  
内容は、A, B, C, D 及び F で示し、A, B, C, D を合格とし、F を不合格とする。また、グレードポイントを与えてグレードポイントアベレージとして示す。

#### ⑤自己点検・評価報告

平成 17 年度から「自己点検評価・ALO 室」を設置し、自己点検・評価報告書作成マニュアル（短期大学基準協会）にもとづき平成 17 年度自己点検評価報告書を作成した。これにもとづき、平成 18 年度に、第三者評価機関である（財）短期大学基準協会から短期大学評基準を満たしているとして「適格」と認定された。平成 21 年度では、自己評価・FD 委員会のもと、評価領域Ⅰ（建学の精神、教育理念、教育目的、教育目標） 評価領域Ⅱ（教育の内容） 評価領域Ⅲ（教育の実施体制） 評価領域Ⅳ（学生支援） 評価領域Ⅵ（研究） 評価領域Ⅷ（管理運営）等について、さらに改善をはかり「平成 20 年度自己点検・評価報告書」を作成、平成 21 年 10 月に発行した。

#### ⑥国際交流

米国の姉妹校セント・マーティンズ・ユニバーシティ(ワシントン州レイシー市)において、昭和 62 年から夏期海外研修を実施してきた。平成 21 年度は 8 月 5 日から 8 月 18 日まで 4 名の学生が参加し、英語の授業、ホームステイ、文化交流の他、幼稚園の見学や企業訪問を実施した。セント・マーティンズ・ユニバーシティからも、文化交流プログラムとして、教員と学生が例年 5 月本学を訪問しているが、21 年度では新型インフルエンザの影響から中止を余儀なくされた。また、人間福祉学科では、韓国「カトリック上智大学社会福祉学科」との交流事業をおこなった。（平成 21 年 8 月 6 日～8 月 9 日まで 8 名学生参加、教員 3 名、平成 22 年 1 月 5 日～6 日、韓国学生 27 名、教員 3 名来日）

### ⑦ 高大連携事業

高等学校での履修状況に配慮した取り組みの必要性が増大し、大学生活への円滑な移行、また学びの動機付けを図る趣旨から、地域の高等学校との連携事業を実施した。

愛知県立岡崎商業高等学校 3年生 16名

平成21年4月16日～平成22年2月14日

「レッツ保育」 幼児教育学科授業 第一早蕨幼稚園見学・参加実習(22回)

愛知県立安城南高等学校 2年生 31名

平成21年11月4日(水)

幼児教育学科授業 2名、経営実務科授業 26名、人間福祉学科 3名

### ⑧ 社会的活動（生涯学習）

本学では短期大学の役割の一つである地域社会への貢献として、生涯学習について「生涯学習研究センター」が組織的に取り組んでいる。平成21年度活動は以下のとおりであるが、今後の事業展開への方針、特色化、など改善への検討を要する。

#### ・生涯学習研究センター

オープンカレッジ 春期講座、 17講座 300名、  
夏休み親子教室 4講座、 99組  
秋期講座 10講座、135名

岡崎市民カレッジ 4講座 70名

(平成21年5月9日から6月6日)

岡崎大学懇話会(岡崎女子短期大学、愛知学泉大学、人間環境大学、愛知産業大学の市内4大学の地域連携教育活動)

第10回「地域活性化フォーラム」(平成22年2月19日産学官地域連携)

場所：松坂屋6階 コミュニティサテライトオフィス

研究発表テーマ「地域資源・観光資源を活かした町づくりに関する研究」

第9回「学生フォーラム」(平成21年12月5日)

場所：岡崎女子短期大学 参加者： 名9組の学生による研究発表

「岡崎学～岡崎を考える講座」(平成21年10月10日～22年1月23日)

21世紀交流サロン(NPO法人21世紀を創る会みかわ)

日時：平成21年11月25日 場所：葵丘(岡崎市内)

講演：声と出会い～発声のメカニズム

講演者：岡崎女子短期大学学長 長柄 孝彦

- ・ 教育の一環としての学生の社会的地域活動
  - 幼児教育祭（幼児教育学科 平成 22 年 2 月 13 日、14 日）  
来場者数 3,870 名（大人 1,887 名、子ども 1,983 名）
  - 岡崎観光夏祭り「五万石おどり」学生・教職員参加 平成 21 年 7 月 31 日
  - 児童文化研究部「はとぼっぼ」定期公演 平成 21 年 12 月 20 日
  - 元気クラブ（子育て支援サークル） 岡崎げんき館で親子でクッキング、親子とあそぼうなど活動を展開
- ・ 根石学区清掃奉仕活動  
大学周辺道路の清掃を地元学区住民と一緒にこなった。（平成 21 年 6 月 28 日（日）、10 月 25 日（日））
- ・ 地域の知の拠点としての高等教育機関の地域貢献として、私立大学等経常費補助金特別補助の支援を受けて(地域の知の拠点活性化支援：地域の子育て・ものづくり支援)学術教育総合研究所のなかに「岡短子育て支援センター」を開設し、発達障害児に対する教育相談を幼稚園、保育園、小学校、中学校の保護者、教員等対象に行っている。（平成 19 年度～21 年度）

⑨名鉄東岡崎駅ビル 3 階借用教室事業

岡崎市と名鉄（株）が進める東岡崎駅再開発事業検討のなかで、本学園が地域との交流、広報機能を果たすことを目的として、現在の東岡崎駅ビル 3 階スペース（約 59 m<sup>2</sup>）を教室、事務室（約 13, 2 m<sup>2</sup>）として借り受けた。

賃貸借期間 平成 20 年 12 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

賃貸料 月額 94,668 円（税込）、岡ビル管理料 月額 77,345 円（税込）

使用実績として、愛知県保育士指導者養成研修（平成 21 年 8 月 17 日、18 日）、経営実務科学生の資格取得講座他。

⑩就職状況（平成 22 年 3 月 31 日）

学科名	就職 内定者数	就職 内定率	専門就職数	専門 割合
幼児教育学科 第一部	211 名	99.1%	205 名（内訳） 公立幼稚園・保育所 38 私立幼稚園・保育所 162 施設等 5	97.1%
幼児教育学科 第三部	58 名	96.7%	49 名（内訳） 公立幼稚園・保育所 2 私立幼稚園・保育所 46 施設等 1	84.4%
経営実務科	58 名	92.1%	58 名（一般企業）	100 %
人間福祉学科	28 名	100%	28 名（内訳） 介護福祉施設	100%
全体	355 名	97.5%		

### ⑪ 付属幼稚園における預かり保育の実績

保護者や地域のニーズに対応する子育て支援事業の一つとして、教育時間の終了後に希望する者を対象に教育活動を行う「預かり保育」を実施している。平成 21 年度では、延べ 10,103 名の実績となった。各園に内訳は嫩幼稚園（3,299 名）、第一早蕨幼稚園（2,410 名）、第二早蕨幼稚園（4,394 名）であった。

### (2) 新型インフルエンザ対策

世界的な新型インフルエンザ流行の兆しが見えた平成 21 年 5 月に文部科学省から「新型インフルエンザに関する対応について」通知がなされ、マスコミ報道、愛知県、岡崎市からの情報も相俟って学園として、教職員及び学生、園児に対する新型インフルエンザ対応策を実施した。短期大学では、平成 21 年 5 月 18 日「新型インフルエンザの感染が確認された場合の授業措置について」を発表し周知をした。以後、6 月から 8 月にかけて、対応行動フローチャート、緊急連絡、手洗いやうがい等の奨励をホームページ、掲示により教職員及び学生に注意を促し指導を行った。また、感染予防対策としてそれぞれの校舎出入り口に速乾性手指消毒剤を配置した。新型インフルエンザの罹患者の届出は、9 月から増加し、合計 116 名であったが、集団感染の発生はなく休講等はなかった。しかし、付属幼稚園では、学級閉鎖があった。

付属嫩幼稚園 年長児クラス（平成 21 年 11 月 11 日～13 日）

付属第一早蕨幼稚園 年長児クラス（12 月 9 日～12 月 11 日）年少児クラス（12 月 10 日～12 月 12 日）、

付属第二早蕨幼稚園 年長児クラス、年中児クラス、年少児クラス  
（平成 21 年 11 月 4 日～11 月 6 日）

### (3) 四年制大学設置計画事業

本学園の 45 年間にわたる女性職業人としての保育者養成の歴史を踏まえ、社会の変化に対応する高い資質をもった人材養成を図るために、学園の中長期計画により、四年制大学設置申請の準備をおこなった。大学名称、学部名、入学定員、教育課程、教員の確保、設置財源、財政シミュレーション、学生確保の見通し、就職の見通し、校舎等施設、備品の転共用など様々な観点から検討を行い、平成 21 年 8 月 27 日から数回にわたり文部科学省大学設置室の事前事務相談を受けた。

## (2) 管理・運営

### ①理事会の開催状況 (平成21年度)

(省略)

### ②評議員会の開催状況

(省略)

### ③監事監査事項

(省略)

### ④業務処理委員会の開催状況

理事会規程第3条により、法人運営について日常的に協議を行い、理事会業務を一部委任する業務処理委員会を開催している。(付議事項 学校法人清光学園理事会規程第7条2項) 平成21年度では、第1回業務処理委員会(平成21年4月6日)から第24回業務処理委員会(平成22年3月31日)を開催した。

### ⑤登記事項

- ・資産総額変更登記 (名古屋法務局岡崎支局)

83億3,302万805円

平成21年5月27日 登記

### ⑥認可届出事項

(平成21年度)

- ・役員変更届 (平成21年4月27日 文部科学省、愛知県)
- ・岡崎女子短期大学学則の一部変更届 平成21年4月8日 文部科学省及び東海北陸厚生局)

(平成20年度)

20文科高第8048号及び東海厚発大0331015号 平成21年3月31日

人間福祉学科入学定員減 (80名から40名 平成21年4月1日実施)

(文部科学省 岡崎女子短期大学収容定員学則変更届出書、

東海北陸厚生局 介護福祉士養成施設変更承認申請書、平成21年7月31日付提出)

⑦次の規程、規則の制定、一部改正を行った。

(平成 21 年度)

- ・岡崎女子短期大学特待生及び特別奨学生規程
- ・岡崎女子短期大学学則の一部改正
- ・学校法人清光学園退職手当規程の一部改正
- ・学校法人清光学園定年規程の一部改正
- ・学校法人清光学園懲戒規程及び懲戒審査委員会規程
- ・固定資産及び物品調達規程
- ・学校法人清光学園任期付教員任用規程
- ・学校法人清光学園臨時職員勤務規程

(平成 20 年度)

- ・岡崎女子短期大学学則の一部改正
- ・役員報酬等支給規程
- ・学校法人清光学園業務組織規程の一部改正
- ・職員給与規程の一部改正
- ・職員旅費規程の一部改正
- ・学校法人清光学園監事監査規程
- ・私有自動車の業務使用規程

⑧財務情報の公開

平成 20 年度事業報告を財務情報の公開とともに実施

平成 21 年 5 月 31 日 平成 20 年度事業報告書、決算書

平成 21 年 7 月 17 日 学園ホームページ掲載

⑨内部監査

外部監査、監事監査からの指摘事項等について改善策等の指導を得るために非常勤 1 名を採用（税理士）し、定例的（月 1 回）に会議を開催している。

（研究費等経費に関する帳票書類の監査）

**(3) 特記事項**

①文部科学省学校法人運営調査委員による実地調査

調査日：平成 21 年 7 月 24 日（水）

内容：学校法人の管理運営の組織及び活動状況、財務状況について指導助言

調査結果 平成 21 年 12 月 25 日付 21 文科高第 431 号通知

1. 指導・助言事項

諸規程を整備すると共に事務処理体制の充実強化に努めること。

2. その他の意見

平成 20 年度監事監査報告書をふまえ、監事への説明を含め明確に手続き等を進めること。

- ②平成 20 年度私立大学等経常費補助金に係る対象事業の実施状況等調査  
(日本私立学校振興・共済事業団 補助金課)  
実施日：平成 21 年 11 月 11 日 (水)  
内容：平成 20 年度経常費補助金関係提出書類 (一般補助金、特別補助金)  
の調査及び指導、助言
- ③日本私学振興・共済事業団私学経営情報センターによる経営相談  
実施日：平成 22 年 1 月 22 日 (金)  
内容：学園の財務分析、学生募集活動、四年制大学設置計画

### 3. 財務の概要

学園は、これまで培ってきた教育基盤を一層拡充し、より充実した教育の実践を目指し、新たな時代の要請に応えるため、財政の検討も図った上で、あらたに四年制大学を設置すべく認可申請業務を進めました。しかし、準備不足もあり認可申請書類の提出を中止いたしました。大学全入時代といわれるこの過去4ケ年は、財政の持続可能性の点から、絶えず危機意識をもって運営をはかり、そのため帰属収支の状況は、教育内容の充実と学生募集活動、園児募集活動の努力の結果、短期大学、付属幼稚園とも安定維持の傾向にあり、財務関係比率もいまのところ良好の状況にあります。

平成21年度決算では、平成20年度に引き続き、人間福祉学科の学生募集状況、愛知県の保育系学科の設置増加（入学定員増加、四年制大学学部増加）など厳しい競争的環境のなかで、学生数が減少（△49人 △5%、付属幼稚園は変動はない）、し、収入が減少しました。また、支出については、人件費においては退職金支出の減少（前年度比△6,162万円 △7.1%）があり、教育研究経費は大学教育・学生支援推進事業（学生支援推進GP）、奨学金支出の増加、管理経費では、四年制大学設置に関する経費の増加など、それぞれ増加はあったものの、全体としては経費支出の減少がなされました。従って、学生数の減少に伴い、収入の減少がありましたが、経費の縮減もなされたので、全体としては収支バランスのとれたものとなりました。今後は、学生数逡減を迎え、更なる収入の減少と、校舎老朽化への対応など支出増加による厳しい経営環境に備えるべく、引き続きそれぞれの観点から戦略を練り、経営努力を重ね財政基盤の強化に努めていきたいと思っております。

当期の決算について、その概況を報告いたします。

#### (決算の概要)

平成21年度の収支状況を資金収支計算書により資金の流れで見ますと、収入額は学生生徒納付金収入、入学時納付金の前受金等を含め14億2,495万円で、前年度より繰り越された21億2,570万円を加えると、収入の部合計は35億5,065万円となりました。一方、支出額は、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金返済支出、施設・設備関係支出により、12億8,434万円であったので、差し引き22億6,631万円が次年度への繰越支払資金となり、前年度末より1億4,060万円が増加しました。その内訳について予算との対比で見ますと、収入については、退学者休学者の増加、入学者の減少はあったものの学生生徒等納付金収入が予算額より2,167万円ほど増加、また補助金収入（国庫補助金、愛知県補助金（4,645万円増加）、資産運用収入（613万円増加）雑収入（退職金財団交付金収入等812万円程

増加)により、予算額を大きく上回りました。また、支出では、人件費(4,338万円減少)、教育研究経費(2,133万円減少)、管理経費(2,379万円減少)、設備関係経費とも予算額を下回り、その結果、繰越支払い資金(1億4,060万円)が増加しました。

つぎに、消費収支決算の概要についてみますと、学生生徒等納付金は、10億4,415万円であり、予算との対比では前述のとおり2,167万円程増加しました。(前年度実績と比較すると学生数減少により△5,691万円 5.1%ほどの減少)また、手数料、寄付金、補助金(前年度実績比△778万円 2.9%減少)、資産運用収入(前年度実績比△657万円 33.3%減少)、事業収入、雑収入等を含め、帰属収入合計では、13億5,922万円となり9,361万円程の収入予算増加となりました。(対前年度実績比 △8,561万円 5.9%減少)

一方、消費支出では、大学教育・学生支援推進補助金事業(学生支援推進プログラム)、四年制大学設置計画推進の実施に関する支出があったものの人件費、教育研究経費、管理経費とも予算を下回ることになりました。決算実績では、人件費(前年度実績比△5,193万円 5.9%減)、教育研究経費(前年度実績比△2,996万円 6.9%減)、管理経費(前年度実績比 614万円増加 4.8%増加)など一部経費の増加はあったものの、全体として縮減がはかられた結果、13億4,698万円となり、帰属収支差額は1,224万円の収入超過(前年度は、+2,183万円)となりました。また、基本金への組入額は、教育研究用機器備品購入等により合計が5,099万円となったので、消費収入の合計は、13億0,823万円となり、消費収支の差額は3,875万円の支出超過となりました。

学園の財政状態を示す貸借対照表については、平成22年3月31日現在の資産の総額は89億6,332万円で、その内訳は、有形固定資産(55億8,060万円)、その他固定資産(11億1,043万円)、流動資産(22億7,229万円)であります。他方、負債の総額は、借入金、退職給与引当金、前受金など合計6億1,806万円で、基本金は94億0,399万円となり、内訳は校地、校舎、機器備品、図書など教育・研究に必要な資産の自己資金調達額を示す第1号基本金が92億4,950万円、第3号基本金(奨学基金)5,000万円、第4号基本金(継続保持の一定額組み入れ)1億449万円となっています。そして、翌年度繰越消費支出超過額は、平成21年度末10億5,873万円となりました。

資金収支計算書  
平成21年 4月 1日から  
平成22年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,022,481,000	1,044,146,550	▲ 21,665,550
手数料収入	16,486,000	19,169,000	▲ 2,683,000
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	189,890,000	236,347,696	▲ 46,457,696
国庫補助金収入	86,000,000	124,512,000	▲ 38,512,000
地方公共団体補助金収入	103,890,000	111,835,696	▲ 7,945,696
資産運用収入	7,010,000	13,144,865	▲ 6,134,865
資産売却収入	0	0	0
事業収入	11,772,000	12,127,454	▲ 355,454
雑収入	17,972,000	26,095,123	▲ 8,123,123
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	111,985,000	132,918,639	▲ 20,933,639
その他の収入	63,631,524	70,422,218	▲ 6,790,694
資金収入調整勘定	▲ 131,286,864	▲ 129,425,819	▲ 1,861,045
前年度繰越支払資金	2,125,704,735	2,125,704,735	0
収入の部合計	3,435,645,395	3,550,650,461	▲ 115,005,066
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	849,500,000	806,121,004	43,378,996
教育研究経費支出	280,170,000	258,844,010	21,325,990
管理経費支出	134,534,000	110,740,955	23,793,045
借入金等利息支出	882,282	882,282	0
借入金等返済支出	22,030,250	22,030,250	0
施設関係支出	7,406,500	5,264,700	2,141,800
設備関係支出	32,298,000	24,283,533	8,014,467
資産運用支出	10,100,000	25,386	10,074,614
その他の支出	98,579,892	98,915,146	▲ 335,254
[予備費]	( 0 ) 7,500,000		7,500,000
資金支出調整勘定	▲ 8,700,000	▲ 42,763,826	34,063,826
次年度繰越支払資金	2,001,344,471	2,266,307,021	▲ 264,962,550
支出の部合計	3,435,645,395	3,550,650,461	▲ 115,005,066

消費収支計算書  
平成21年 4月 1日から  
平成22年 3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	1,022,481,000	1,044,146,550	▲ 21,665,550
手数料	16,486,000	19,169,000	▲ 2,683,000
寄付金	0	928,305	▲ 928,305
補助金	189,890,000	236,347,696	▲ 46,457,696
国庫補助金	86,000,000	124,512,000	▲ 38,512,000
地方公共団体補助金	103,890,000	111,835,696	▲ 7,945,696
資産運用収入	7,010,000	13,144,865	▲ 6,134,865
資産売却差額	0	0	0
事業収入	11,772,000	11,647,454	124,546
雑収入	17,972,000	33,836,493	▲ 15,864,493
帰属収入合計	1,265,611,000	1,359,220,363	▲ 93,609,363
基本金組入額合計	▲ 60,392,500	▲ 50,992,603	▲ 9,399,897
消費収入の部合計	1,205,218,500	1,308,227,760	▲ 103,009,260
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	853,900,000	815,022,032	38,877,968
教育研究経費	465,424,750	398,145,609	67,279,141
管理経費	161,959,151	132,932,407	29,026,744
借入金等利息	882,282	882,282	0
資産処分差額	0	0	0
徴収不能額	0	0	0
[予備費]	( 0 ) 7,500,000		7,500,000
消費支出の部合計	1,489,666,183	1,346,982,330	142,683,853
当年度消費支出超過額	284,447,683	38,754,570	
前年度繰越消費支出超過額	1,019,974,294	1,019,974,294	
翌年度繰越消費支出超過額	1,304,421,977	1,058,728,864	

貸借対照表

平成22年 3月 31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	6,691,033,906	6,859,282,877	▲ 168,248,971
有形固定資産	5,580,603,904	5,711,620,417	▲ 131,016,513
その他の固定資産	1,110,430,002	1,147,662,460	▲ 37,232,458
流動資産	2,272,288,226	2,160,691,359	111,596,867
資産の部合計	8,963,322,132	9,019,974,236	▲ 56,652,104
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	412,098,418	432,969,010	▲ 20,870,592
流動負債	205,964,876	253,984,421	▲ 48,019,545
負債の部合計	618,063,294	686,953,431	▲ 68,890,137
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	9,249,500,702	9,198,508,099	50,992,603
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
第4号基本金	104,487,000	104,487,000	0
基本金の部合計	9,403,987,702	9,352,995,099	50,992,603
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	1,058,728,864	1,019,974,294	38,754,570
消費収支差額の部合計	▲ 1,058,728,864	▲ 1,019,974,294	▲ 38,754,570
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	8,963,322,132	9,019,974,236	▲ 56,652,104

# 財 産 目 録

平成 22 年 3 月 31 日 現 在

資産の部

(単位 円)

科 目	金 額
固 定 資 産	
有 形 固 定 資 産	
土 地	1,752,411,635
建 物	3,415,347,279
構 築 物	96,367,798
教育研究用機器備品	110,848,789
その他の機器備品	4,254,540
図 書	189,344,218
車 輜	3,748,295
建 設 仮 勘 定	8,281,350
有 形 固 定 資 産 合 計	5,580,603,904
そ の 他 の 固 定 資 産	
電 話 加 入 権	888,298
有 価 証 券	975,695
法人本部施設設備引当特定資産	968,919,677
幼児教育学科施設設備引当特定資産	29,976,000
退職給与引当特定資産	58,723,652
特定基本金引当資産	50,000,000
敷 金	946,680
その他の固定資産合計	1,110,430,002
固 定 資 産 合 計	6,691,033,906
流 動 資 産	
現 金 預 金	2,266,307,021
未 収 入 金	5,981,205
販 売 用 品	0
流 動 資 産 合 計	2,272,288,226
資 産 の 部 合 計	8,963,322,132

負債の部

固 定 負 債	
長 期 借 入 金	50,012,000
退 職 給 与 引 当 金	362,086,418
固 定 負 債 合 計	412,098,418
流 動 負 債	
短 期 借 入 金	22,030,250
未 払 金	42,763,826
前 受 金	132,918,639
預 り 金	8,252,161
流 動 負 債 合 計	205,964,876
負 債 の 部 合 計	618,063,294

正 味 財 産	8,345,258,838
---------	---------------